

## 世代間問題研究プロジェクト： 第2ステージへ

「世代間利害調整プロジェクト」（特定領域研究）は2000年度から2004年度までの5年間にわたって精力的に推進されました。その事後評価はA+（期待以上の研究の進展があった）であり、多大な知的アセットを残すことができました。

その知的アセットを引き継ぐ形で、新しい研究プロジェクト（特別推進研究「世代間問題の経済分析」）が2006年7月にスタートしました。研究期間は2010年度までの5ヶ年です。研究代表者は高山憲之教授（一橋大学経済研究所）、研究分担者は鈴木興太郎教授（同）、青木玲子教授（同）、清水谷諭助教授（同）、玄田有史助教授（東京大学社会科学研究所）、原千秋助教授（京都大学経済研究所）、小椋正立教授（法政大学経済学部）、の6人です。

その研究目的は、（1）世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、（2）年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能なかぎり包括的に明らかにすること、（3）問題克服のための具体的方法を提言すること、の3つにあります。

今後とも倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう心より切にお願い申し上げます。

## 企業年金に関する国際会議

2006年8月24日（木）と26日（金）の両日、企業年金に関する国際会議が東京・田町の「女性と仕事の未来館」で開催されました。報告者はJ. Wooten教授（New York州立大学）、O. Volder氏（ABN AMRO証券投資顧問）、森戸英幸教授（成蹊大学）、八木博一氏（セコム企業年金基金）、坂本純一氏（野村総合研究所）、清水信広氏（年金積立金管理運用独立行政法人）。企業年金給付を企業の都合で勝手に減額したり没収したりすることができるのか。どう工夫すれば企業年金や退職一時金を転職時に持ち運ぶことができるのか。最近オランダで導入された集団型掛金建て制度（CDC）において、高めの運用利回りが低めの管理費用で実現している理由はなにか。給付建て企業年金のリスク分担方法について選択肢を拡大する余地があるか、等々。これらの問題をめぐって活発な討論が行われました。



J. Wooten 教授



O. Volder 氏



## 少子化に関する国際会議

2006年12月14日（木）と15日（金）の両日、東アジア及び東南アジアの少子化に関する国際会議が東京・丸の内の一橋大学産学連携センターで開催されました。報告者はP.S.F. Yip教授（香港大学）、Y. Cho博士

（Korean Development Institute）、Y-H. Chen助教授（台湾国立大学）、X. Peng教授（復旦大学）、P. Straughan准教授（シンガポール国立大学）、鈴木透氏（国立社会保障・人口問題研究所）。女性の教育水準向上および労働市場参加率向上、結婚年齢の高齢化と未婚率の上昇等、がこれらの地域では顕著です。とくに高学歴の結果、仕事を休むことは長期的に自分のキャリアにとって大きな犠牲となり、収入が上がったので、仕事を停止する短期的な機会費用も大きくなりました。中国東部の沿海都市では今や少子化が内生的にも起こっています。中国の少子化は所得が低水準の段階で起こっており、今後、老人の社会保障は深刻な問題になります。

## 研究書『少子化の経済分析』出版される

2006年12月に東洋経済新報社から当該プロジェクトの研究成果『少子化の経済分析』が出版されました。編者は高山憲之・斎藤修の両教授（いずれも一橋大学）です。その概要は本ニュースレター裏面をご覧ください。



少子化に関する国際会議